

# 沖縄県職員採用ガイダンス2025

## 農芸化学職の業務について

### 環境部環境整備課



令和7年1月16日

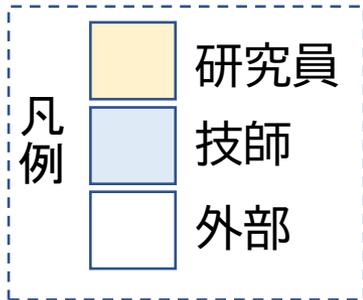
# 農芸化学職採用職員の職名・職場・業務内容について

役職について:

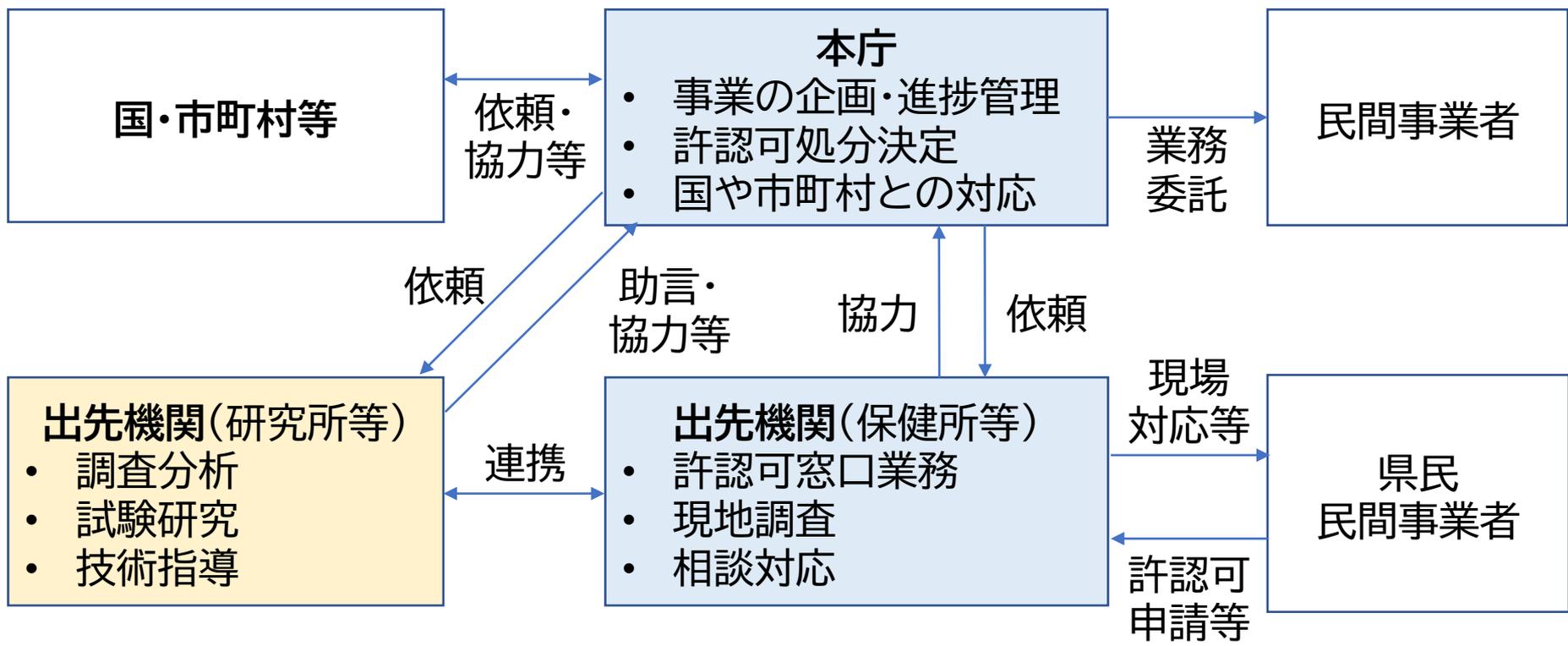
採用後は、技師か研究員として配属されます。

職場について:

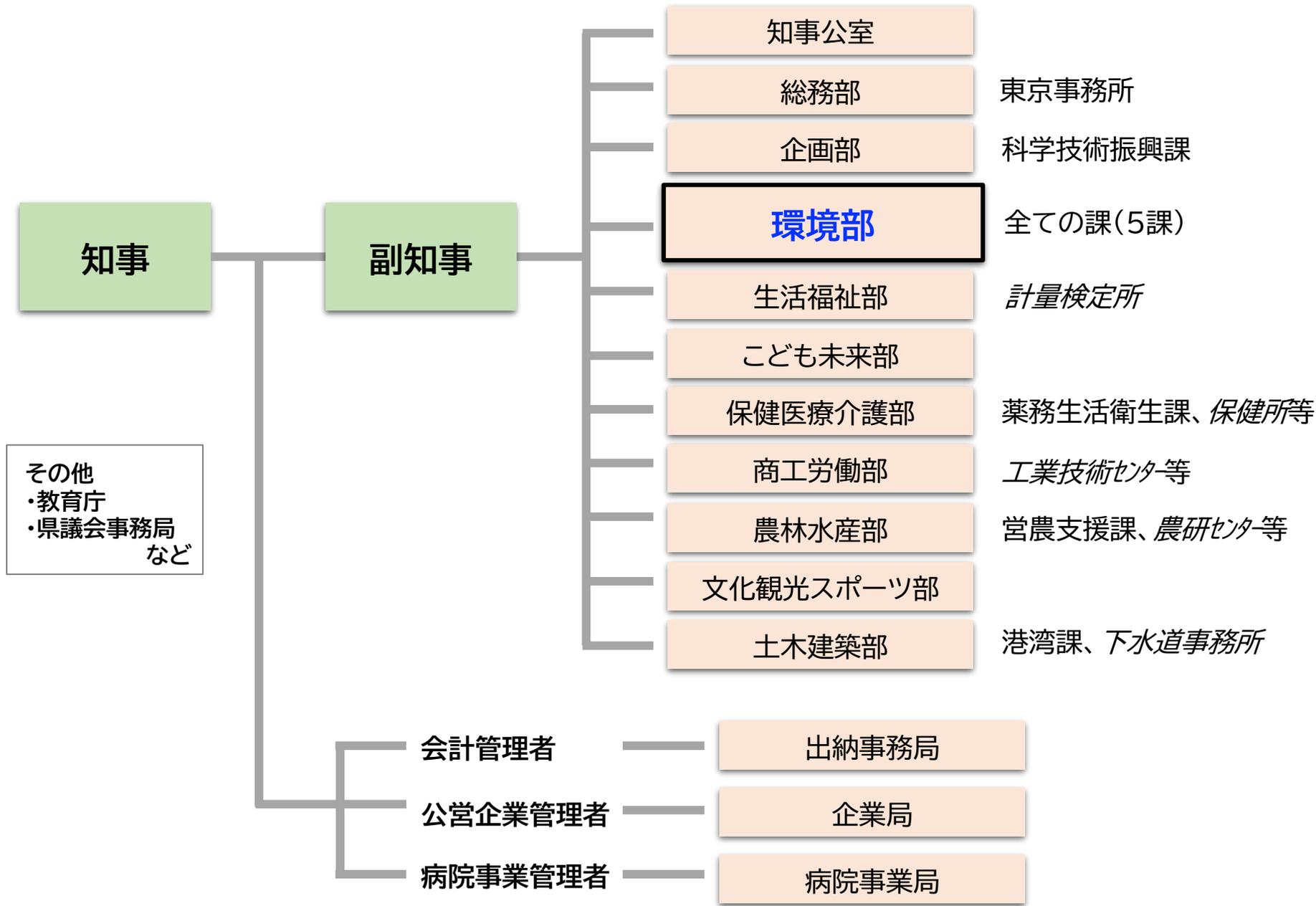
本庁と出先機関があり、採用から10年以内にどちらも経験します。



業務内容・関係図例(この限りでない業務もあります)



# 沖縄県の組織



出所) 令和6年度沖縄県行政機構図を元に作成

# 第3次沖縄県環境基本計画

## 計画について

- 沖縄県環境基本条例第8条の規定に基づき、**沖縄県の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る基本的な計画**として、平成15年4月に「沖縄県環境基本計画」を策定した。
- 現在、令和5年3月に策定した「第3次沖縄県環境基本計画」(計画期間:R5~R14年度、10年間)の下、各種施策を推進中。

## 計画の性格・役割

「沖縄21世紀ビジョン」及び「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を環境面から推進する計画として位置づけ。

## 計画の期間

**令和5年度～令和14年度  
(10年間)**

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の見直し及び本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行う。

## 計画の目標

沖縄県が目指す環境像

**沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会**



沖縄県が目指す環境像の実現

### 自然共生

自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現

### 資源循環

島しょ型資源循環社会の構築

### 地域環境保全

地域環境保全への貢献

### 環境と経済

環境と調和する持続的な経済社会の構築

### 環境の継承

環境保全活動への参加及び環境教育による継承



他の基本目標を下支え

### 基本目標

#### 地域間連携強化

地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり

#### 科学技術活用

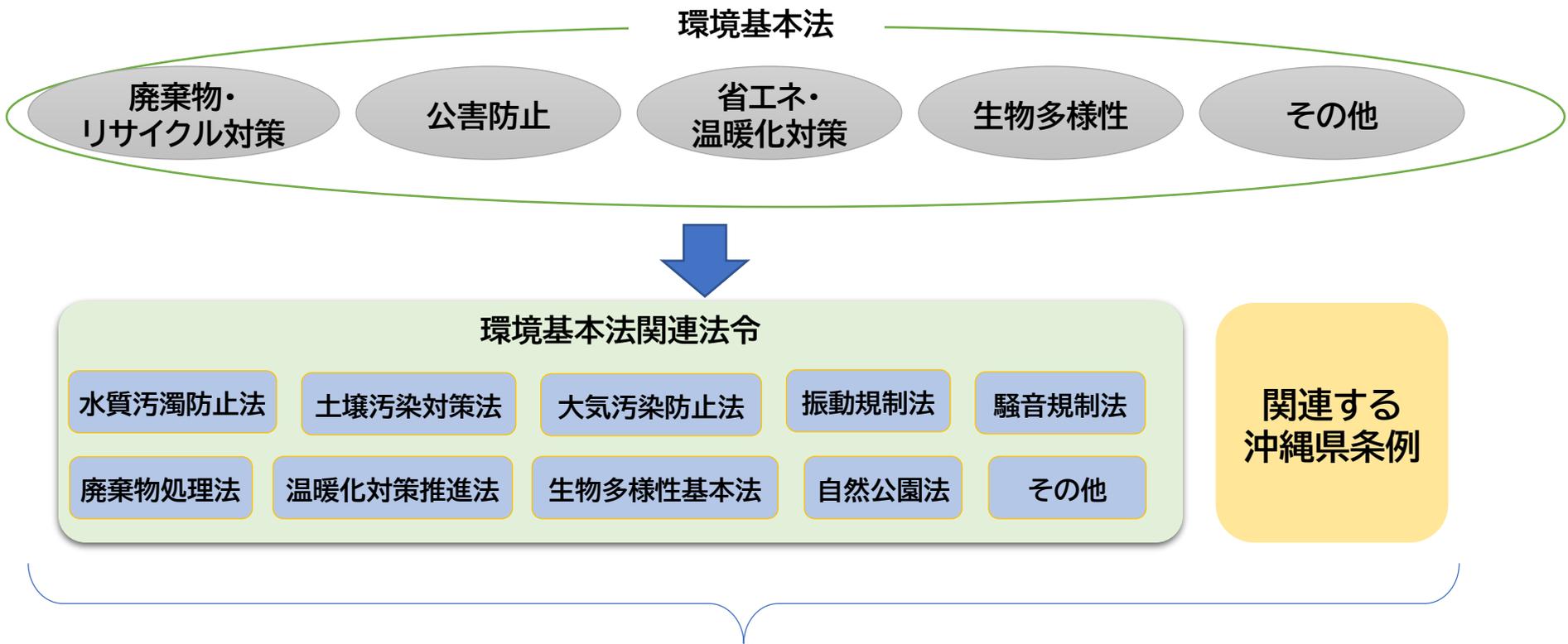
科学的知見の充実及び科学技術の活用

## 計画の推進体制

- ・国、県、市町村の行政機関、事業者、県民、旅行者等県外市民、NPO等民間団体、金融機関、大学等研究機関及び米軍の各主体が、環境へ負荷を与えていることを認識し、それぞれの立場で環境保全活動に取り組むとともに、相互に連携し、協働(パートナーシップ)関係を築きながら環境保全活動を推進する。
- ・計画の各分野の施策や取組は、定量的な指標を設定し、毎年度その達成度を把握することにより、計画の進捗状況を点検する。
- ・進捗状況の点検は、PDCAサイクルの考え方にに基づき実施する。
- ・計画の進行管理は、庁内部局横断組織である「沖縄県環境基本計画推進会議」で行う。

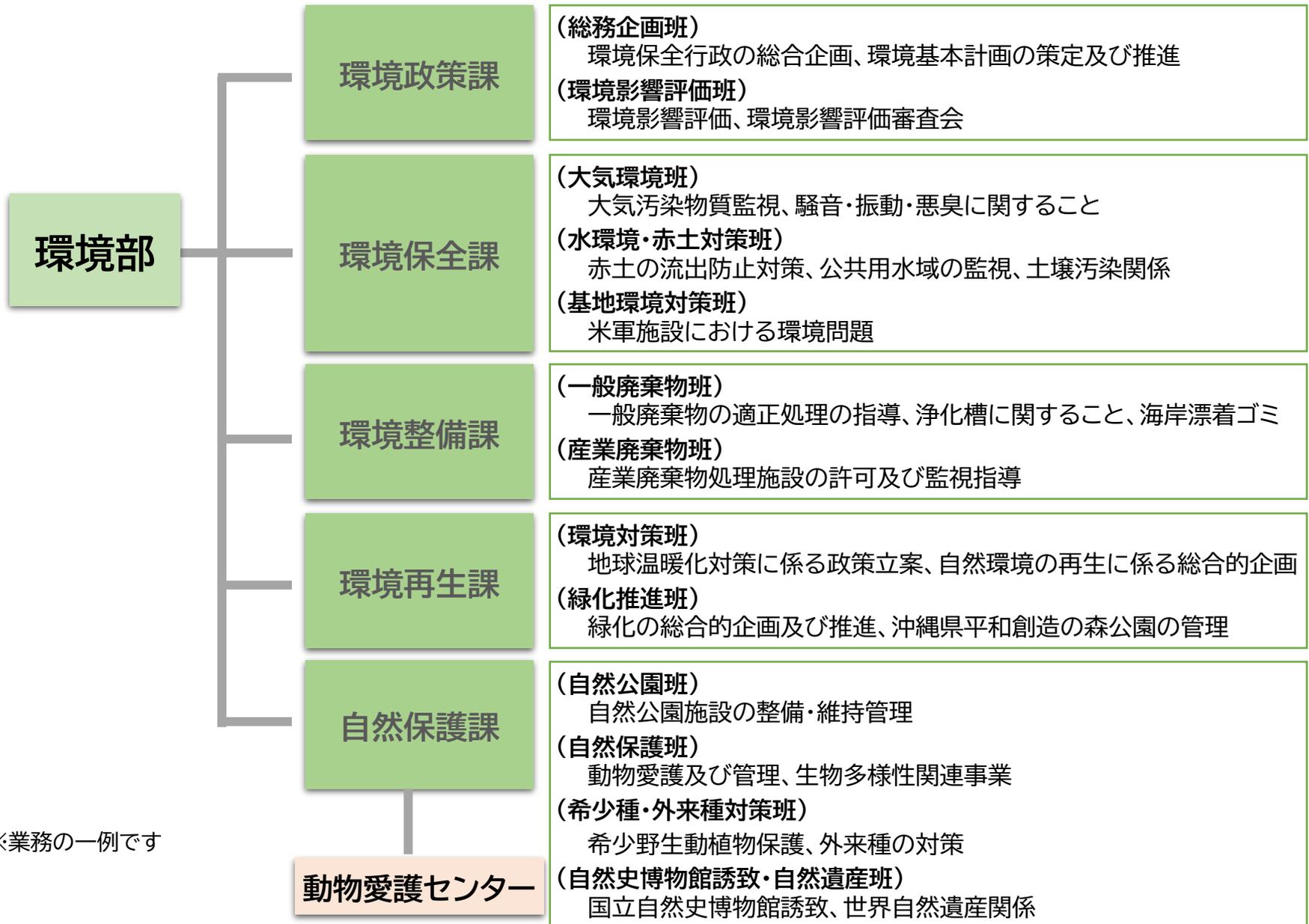
# 環境法令に基づく規制や政策の推進

- ✓ 環境基本法では環境に関する基本的な枠組みを定めており、国の具体的な施策を実施する法律として、水質汚濁防止法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの各種個別法律が制定されている。
- ✓ 環境関連法令に関する規制に関しては、環境監視に係る指導等、都道府県に権限が移されているものもある。
- ✓ 環境部では環境法令に基づく規制や政策の推進に係る業務の担当となる場合がある。



環境法令や沖縄県条例に基づく規制の実施や政策の推進

# 沖縄県環境部の組織・業務



※業務の一例です

# 環境部 令和6年度当初予算の概要

～世界に誇る自然を次世代へ～

令和6年度 当初予算額 **43.2億円**  
(R5:37.8億円 対前年度 5.4億円増 14.3%増)

## 環境部の主な事業

### 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



#### ①島しょ型資源循環社会構築事業

81百万円

拡充

- ・ 本県に適したリサイクル体制を整備するための調査・検討及び支援に要する経費

#### ②プラスチック問題対策普及啓発事業

11百万円

- ・ 本県のプラスチック問題解決のため、県民のライフスタイルの変革を図る普及啓発等に要する経費

#### ③EVバスの導入促進に関する経費【各省計上】

59百万円

- ・ 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス等)の電動化に係る補助に要する経費

#### ④業務用車両電動化促進事業

【各省計上】

91百万円

新規

- ・ 太陽光発電設備を有する事業者等の業務用車両(タクシー、レンタカー等)の電動化に係る補助に要する経費

#### ⑤省エネ家電買換購入支援事業

455百万円

新規

- ・ 省エネ性能の高い家電への買い換えを支援するための経費



### 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



#### ⑥世界自然遺産保全・適正利用推進事業

291百万円

- ・ 遺産登録地域の自然環境の保全及び適正利用の推進に要する経費

#### ⑦沖縄戦跡国定公園見直し事業

7百万円

- ・ 沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しの検討に要する経費

#### ⑧沖縄県版レッドデータブック改訂業務

14百万円

- ・ 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に要する経費

#### ⑨外来種対策事業

426百万円

- ・ 定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策に要する経費

#### ⑩国立自然史博物館誘致推進事業

36百万円

拡充

- ・ 国立自然史博物館を県内に誘致するため、シンポジウムの開催などの取組に要する経費



## 環境部の主な事業

### 持続可能な海洋共生社会の構築



#### ⑪海岸漂着物等地域対策推進事業

239百万円

- ・ 海岸に漂着した海洋ごみの回収・処分、海岸漂着ごみの調査、発生抑制対策等に要する経費

#### ⑫サンゴ礁保全・再生総合対策事業

79百万円

拡充

- ・ サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及に要する経費

#### ⑬赤土等流出防止総合対策事業

163百万円

- ・ 赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等の実施に要する経費



### 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

(狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



#### ⑭動物適正飼養推進事業費

25百万円

- ・ 負傷動物の収容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るために要する経費



### 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



#### ⑮基地周辺環境対策推進事業

64百万円

- ・ 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等の実施に要する経費

#### ⑯有機フッ素化合物残留実態調査事業

11百万円

拡充

- ・ 水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査の実施に要する経費



## これまでの異動先

- H25.4 ● 沖縄県庁入庁／福祉保健部 南部保健所(3年間)  
赤土等流出防止条例やその他環境法令、水質検査業務を担当
- H28.4 ● 保健医療部 八重山保健所(3年間)  
食品衛生法や旅館業法の業務を担当
- H31.4 ● 企画部 科学技術振興課(3年間)  
研究開発の補助や委託業務を担当
- R3.6 ● 保健医療部 ワクチン接種等戦略課(科学技術振興課との兼務)  
広域ワクチン接種センターの業務を担当
- R4.6 ● 環境部 環境整備課  
廃棄物処理法や自動車リサイクル法の許可業務を担当

## (農芸化学職採用職員について)

- 採用後は、技師や研究員
- 配属先は、環境部や保健医療介護部、農林水産部、商工労働部など
- 環境部では、環境を守るための各種法律・条例・規則等に基づき業務を行うため、法令等の理解力や文章能力も求められるが、これまで培ってきた専門知識も生かしながら、廃棄物対策や水・大気・土壌汚染対策、地球温暖化対策など身近な生活環境の保全に関することから、動植物の保護や自然環境の保全まで幅広く携わることができる。